

ある原発推進論者の虚言

原発のリスクと交通事故のリスクは同じ

2013・6・20

資料室報No.120

はじめに

東京株式市場の株価が、まるでジェットコースターのように激しく乱高下している。

5月23日には一挙に1143円も暴落し、月末にも更に735円も急落し、6月に入っても株価は乱高下を繰り返している。

わずかな期間に2000円以上も株価が下がったことから「アベノミクスではないアベノリスクだ!」という声もしきりである。

そしてこの「アベノリスク」首相の「知恵袋」とか「軍師」などと言われている人がいる。

政府の行政刷新会議議員であり宇宙政策委員会委員長でもある葛西JR東海会長がその人である。

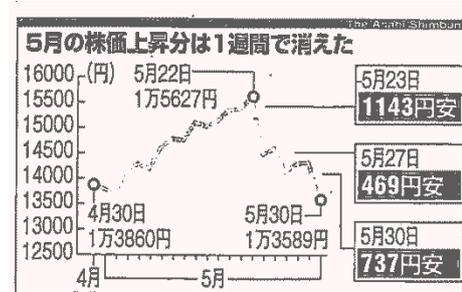
読売新聞朝刊(5・26)に掲載された“地球を読む”というコーナーでの文章を読んで思わず腹の底からの怒りを覚えた。

すなわち「原発再稼働とTPP必須」というタイトルで、日本の「経済成長の条件」について述べているが、思わず目が点になってしまったのは次のような主張を読んだ時であった。

「……まず良質な電力を低コストで安定的に供給する。そのために原発を速やかに再稼働させる以外ない」という。

そして私たちの反対運動を嘲笑うように「…人々の生活は様々なリスクの総和の上に成り立っている。自動車もその便益と交通事故のリスクとの対比の中で受容されている」と言い放ち、同時に「情緒的な原発廃止論の終着点^{いきどおり}が失業の増加と国民の貧困化だという事実を人々が知れば、論理的な帰結として原子力の利用を選択するだろう」などと傲慢に述べている事に激しい憤りを覚えたのである。

まるで原発廃止論は情緒的(気分的)であり、私(葛西)は論理的であるとでも言わんばかりだ!



2013.05.26 読売新聞(朝刊)

地球を読む

経済成長の条件

政権交代後、わずかな半年の間に過度の円高が是正され、株価は大幅に上昇した。経済成長の条件は揃いつつあるが、今後の成長に必要なのは「安定した電力」である。一つは、良質な電力を低コストで安定的に供給することである。そのためには原子力発電を速やかに再稼働させる以外ない。昨年度、日本は原発を代替するために3兆円の化石燃料を輸入し、貿易収支の赤字幅は拡大した。アメリカのシェールガスやロシアの天然ガスの輸入は過度の中東依存を分散できても、原子力の代替にはならない。

葛西 敬之
JR東海会長

では「論理的」見解の持ち主に聞くけど、「もしあなたの説が正しいのなら、EUの中核をなすドイツの脱原発の決定をどう見るのか？」と聞きたい。

ドイツは2022年末までに保有する17基をすべて廃止する事を決めて、うち7基はすでに止めたり廃止しているのだ。

はたしてこうした決定は、情緒的であり、そのためにドイツは失業が増大し、国民が貧困にあえぐであろうなどと言えるのであろうか！

逆にドイツ首相から、アイルランドでのサミットで「日本の財政赤字の具体的な出口論は？」と糺されたのは安倍首相ではなかったのか？

さらにこの「知恵袋」は福島第一原発の深刻な事態を、交通事故のリスクに重ねるという驚くべき神経の持ち主でもある。

すなわち「自動車もその便益と交通手段のリスクとの対比の中で受容されると言うのであるが、ではこの自動車を原発に置き換えてみると良い。

そうすると「原発もその便益とリスクは交通事故のリスクと同じように受容される」と言うことなのであろう。これが知恵袋の知恵なのである。

たしかに年間に一万人近い人がなくなる交通事故は悲惨である。

しかしそれとは次元が異なる原発事故は、もっと深く人間の生存の根本を脅かすような、あるいは人間がコントロールすることができない性格を持っているがゆえに深刻なのである。

それは暴走したら止めることが出来ず、しかもその過程で放出される放射性物質やその放射能などと人間は共存しえないのである。

こうしたリスクを交通事故のリスクと同じように受容することなど絶対にはならないのだ！

だからここで強調しなくてはならないのは「人の倫理」(註-1) という観点が必要であるという事だ。人の倫理を大切にして、国の意思として原発の廃止を決めたドイツの動向は、知恵袋の言う「経済成長のために再稼働を！」と言う事を根底からひっくり返している事を見なくてはならない。

こうした事実を踏まえて「人間社会ではリスクは前提でそのリスクを受容して成り立っている」と言う虚言の反人間性について、以下更に述べなくてはならない。

註-1 倫理

倫理とは、道徳の規範であり、そして社会的存在としての人間関係を規定する規範や原理を確立することを目的とするのが倫理学である。

福島第一原発事故から半年もたたないうちにドイツでは原発廃止をいち早く決定しているが、当時ドイツには二つ委員会が存在していた。「原子炉安全委員会」と「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会」(以下、倫理委員会)である。

前者の「安全委」は、原子力専門家などが中心で、ドイツの原発についてはストレステストなどを決定しているが、廃止については触れてはいなかった。報告書では「ドイツの原発は停電・洪水などについて福島第一原発より高い措置が講じられている」として原子炉の廃止について廃止とは書かれてはいない。

しかし後者の「倫理委」が以下のような注目に値する提言を示すのである。すなわち「…原子力のリスク評価は技術者、専門家だけに任せるべきではない」とした上で「社会的、文明論的な見地からの判断が必要である」ということを指摘している。

ドイツのメルケル首相は「倫理委」の意見を尊重して廃止を決定したのであった。だから社会的・文明論的な見地などではなく、ただ企業の利益のために全面的な原発再稼働を^{もくろ}目論む安倍首相やその知恵袋とは、まったくレベルが違うようである。

ところでメルケル首相は女性政治家であると同時に物理学者でもある。だから当初は「原子力を安全に使うことは可能である」という意見であったが福島第一原発事故を直視して、原発について批判的態度に変わったようである。

こうしたドイツの動向については、今年5月中旬東京で開催された「日本のエネルギーの未来図」についてのフォーラムの基調講演でドイツの原発政策として報告されている。(東京新聞6・13)

原発推進者の主張

ドイツなどの原発廃止決定に比べ、わが日本の場合の原発推進論者たちの主張がマスコミ特に「読売」や「産経」紙上をにぎわしているようである。

その主張を更に見ておこう。特に「読売」での葛西会長の主張であるが「昨年暮れの安倍政権発足後、わずか半年の間に過度の円高が是正され、株価は大幅に上昇した。経済成長の条件は^{ととの}整いつつあるが、今後の成長に^{きんよう}緊要(大事なこと)な条件が二つある」として、すなわち

一つは「良質な電力を低コストで安定的に供給すること」であり、そのために「原発を速やかに再稼働させなくてはならない。昨年は原発を^{だいた}代替するため化石燃料を3兆円も輸入したため、貿易収支の赤字が拡大している。一方、太陽光や風は高コストに加え、電力の質・量とも原子力とはけた違いである」と原発^{らいきん}礼賛ぶりを発揮している。

もう一つには、安全保障の面からも原発について述べている。すなわち「日米を軸とした環太平洋諸国の経済連帯(TPP)の強化」について以下のように述べている。

「…いま世界は20世紀の米ソ冷戦(註一2)から21世紀の新たな国際秩序へ移行するトンネルの中1930年代(世界大恐慌から第二次大戦勃発までの間)と似ている。このトンネルを出るのはいつか?その時21世紀はどのような姿なのか。誰もわからない。こうした状況では経済成長に重心を掛けて持久するしかない。」などと述べつつ、以下のように述べていることにも注意しなければならない。

「この時期こそ日本と同盟する国の選択を誤らないで、日米同盟を軸にして民主主義・自由主義という価値観、海洋民族的気風、そして太平洋国家という地政学的立場(註一3)に

於いて、同質の基盤に立つ国々の集まりである TPP（註一4）に加わるという政府の判断は正しい」と安倍首相の決断を讃え、さらに「これらが結実すれば日本経済に必要な広い開かれた市場と、地域的な安定を得ることになる」と新自由主義的な立場を鮮明にして主張している。

そして最後には「…現有の産業能力を総動員して経済成長を実現する傍ら次世代の牽引力となり得る先端技術分野に選択的・集中的に投資をしていく必要がある」とちゃっかりと述べているのであるが、強調している「先端技術への重点的投資」とは、何のことはない。リニアへの投資をアピールしているに過ぎない。

すなわち

「超伝導の応用はリニアという形で日本は最先端にいる。…コストのかかるリニアを導入し得るのは現時点では日本と米国の北東回廊の二つである」とわざわざ強調しているのである。正に我田引水ならぬ我田引リニアである。

註一2 米ソ冷戦

直接砲火はまじえないが、戦争を思わせる国際間の厳しい対立状況を言う。第二次大戦後の米ソ関係を著す。冷たい戦争とも言う。

註一3 地政学

政治面と地理的要件との関係を研究する学問。スウェーデンの政治学者チェーレンなど、主にドイツに於いて第一次大戦後の政治的関心と結びついたものをハウスホーファー（ドイツ軍人で日本の駐在武官）などが発展させ、特に民族の「生存圏」という概念を用いて発展させ、これをナチスドイツが侵略政策を正当化する政治的な学問として用いた。

註一4 TPP

環太平洋経済連携協定、2006年に四か国で発足（シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランド）さらに米、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアが加わっている。カナダも参加している。日本は安倍政権になってこれに加わる決定をしている。TPPはいま米が主導しているようである。

えっ経営は軍隊と同じなの？

少々物騒な見出しであるが、葛西会長が述べていることでもある。「先端技術は損得勘定からは生まれず、多くが軍事技術から端を発しているが、それは軍事用はコストに制限がなく、強い使命感にけん引された時に、はじめて新技術が開発される。そのために新しい技術の多くが軍事技術から端を発している」（読売、2013・5・26）などと軍事技術からの転用を強調していることに注意しなくてはならない。

たしかに軍事技術を商品化する例は多い。原発も原子力潜水艦の原子炉の応用でもあるが、その事より軍事技術の開発とは、その技術によって多くの人々を殺傷し、あるいは都市や街を破壊することの技術を開発するという事なのだ。

かつて軍事と経営の関係について葛西会長が講演したことがある。それは「正しい日本を創る会」という場で講師として述べた内容であった。

「…マッカーサーは、軍隊に民主主義はないと言ったが、経営にも民主主義はない。エグゼクティブ・チーフ（最高経営者）は、自分の判断と決断で行動し、結果への責任を取ることが基本。したがって経営と軍隊は似ている」と言うのである。

さらに、政治と軍隊はどう違うか？と問題を立てて「政治の基本は対話であるが、経営はコンピュータでデータを分析したり、あらゆる近代的ツールを使うが軍隊と同じだ。また政治の目標は流動的、かつファジーで多様である。ところが経営の目標は利益、シェアの拡大、敵の選別、敵地の占領など非常に単純明快である」などと述べている。

要するに「政治は対話によるファジーな目標について妥協によるコンセンサスに到達するものであるが、一方経営や軍隊は極めて精錬された近代的な議論を駆使して単純明快に目標を追う。

そして先見性・戦略性・即応性をもって、その目標達成を徹底的に追求する」と述べているが、これを見ると JR 東海の職場の状況を彷彿させるものがあるが、経営について軍隊のやり方と同じと言い切ることがとても不気味でもある。

安倍首相の「知恵袋」？

安倍首相との親交が厚いとか、その「知恵袋」などときりに一部マスコミが報じている。

ところで第一次安倍内閣（06・9・26～07・9・26）は相次ぐ閣僚の不祥事（註一5）などで追い込まれて、わずか一年で政権を投げ出したのであったが、この第一次安倍内閣の下で葛西会長は首相直属の「教育再生会議」の委員に就いている。

以降も民主党政権（09・8～2012・12）でも野田首相の下で原子力損害賠償機構の委員などにも就いている。

第二次安倍政権にあっては行政刷新会議議員や宇宙政策委員会委員長などを歴任している。

第一次安倍内閣が崩壊した後も葛西会長は、退陣した首相を囲む財界の「四季の会」に参画している。

とくに安倍首相の靖国詣で見える右翼的な戦争観（国のために戦死したという価値観の持ち主）と、きっと共通項があるのであろう。

だから葛西会長を首相のブレーンとか知恵袋、あるいは「軍師」などと言う連中もいるのだ。はたしてそうであらうか？

註一5 相次いだ不祥事

第一次安倍内閣のわずかな期間に連続して発生した閣僚の不祥事とは、まず厚生大臣の「女は生む機械」発言に始まり、農水相の自死、防衛相の「原爆投下はしょうがない」発言で辞任、後任の農水相の政治団体会計処理問題で辞任、その後任の農水相は、共済組合補助金不正問題で辞任、という惨状であった。

原発継続しか活路はない！

3・11の原発事故発生から間もない5月の段階で、事故の原因などは全然解明出来ていないにも関わらず、もうこの段階で早々と葛西会長は「原発継続しか活路はない」などと原発の継続を呼号している（2011・5・24 産経）

その主張はおよそ以下のようなのだ。

「津波による原発の被災により、日本のエネルギー政策は最後通告を突きつけられた形だ」とまず述べている。

彼は3基もの原子炉が次々と水素爆発を引き起こし、メルトダウンするという戦慄すべき事故について、原因究明などに関心が無いようにすぐ再稼働につながる思考は、事故は「津波による被災」として感覚しているからであろう。

更に彼の危機意識は、原発の危機性ではなくむしろそれを止まってしまう事への危機感である。

「今日の原発は50年にわたる関係者の奮々たる努力と数十兆円に上る設備投資の結晶であり簡単には代替出来ない。原発を止めれば電力供給の不安定化と電力単価の高騰を招き、それに続く企業の業績悪化、設備投資・雇用の縮小、経済の停滞、空洞化、税収減による財政の悪化、国債の信用問題などの連鎖は日本経済の致命傷となりかねない」と言うように、あらゆる不都合を列挙し、原発が国や経営者にとっていかに重要であるかを強弁している。

だが安倍首相や葛西会長などがおそれている日本の原発ゼロの日はごく短い期間ではあったが実際に生じている。

2012年5月5日北海道の泊原発が停止して以降に、日本では稼働している原発はゼロとなった。この事に危機感を抱いた日経連などの強い要請で野田首相は大飯原発2基の再稼働を決め、7月上旬に多くの反対を押し切って再稼働が強行されたのであった。だが今もこの二基のみの稼働となっている。

こうした短い期間ではあったが稼働ゼロが生じ、二基のみの運転であっても、別に電力不足は生じてはいない。

■原発事故後のエネルギー政策の変化	
2011年	
3月	東日本大震災・東京電力福島第一原発事故
2012年	
5月	国内の全原発が停止
7月	関西電力大飯原発3、4号機が再稼働 東京電力が実質国有化
8月	政府の討論型世論調査で「2030年に原発ゼロ」支持が半数近くを占め、最多に
9月	野田政権が「30年代に原発ゼロを目指す」とする革新的エネルギー・環境戦略をまとめる
11月	自民党が選挙公約に「原発再稼働は原子力規制委員会の安全審査を前提に3年以内に判断」と明記
12月	安倍政権発足
2013年	
1月	安倍首相が「『30年代に原発ゼロ』方針をゼロベースで見直す」と表明
5月	安倍首相が再稼働について「できるだけ早く実現していきたい」と答弁

しかしこの原発推進論者は驚くべきことを述べるのである。

つまり「原子力を利用する以上、リスクを承知の上で、それを克服・制御する国民的な覚悟が必要である」（2011・5・24 産経）ということを経験後、すぐに主張しているのである。

一体誰がそのリスクを承知するというのであろうか？！

そもそも原発のリスクの克服、制御は出来ないのではあるまいか！もし出来るのであればそれを具体的に明らかにしなくてはならないのだ！

それだけではない。この原発推進論者は私たちに説教しているのである。

曰く「見たくない現実を目をつむり、考えたくない困難には心を閉ざすという敗戦後の日本の弊風（悪い風習のこと）の中で、リスクは出来るだけ当事者の腹中に収め、必要性和利用価値のみをアピールする形でしか進め得なかった。今回の災害がもたらした原発事故の淵源（みなもと）はここに発する」と大上段である。

まさに一段と高い処から見下ろして述べている。しかし福島第一原発事故は災害や被災でもない、あきらかに人災なのである。

「被災」というような見方には、第一原発の事故を「あくまでも災害がもたらしたもの被災」という見方が根底にあるようだ。これでは駄目なのだ！

リスクに関して、克服・制御を対置しているだけではなくその内容については語らなくてはならないのである。

制御し克服する内容に具体的に触れないで、国民的覚悟などと大時代的な言辞を対置しては駄目なのである。

さらには「日本は今、原子力利用の前提として固めておくべきだった覚悟を逃げようとしない形で問い直されている」とまで述べているのである。

そうして「冷静に現実を見れば結論は明白である、…腹をすえてこれまで通り原子力を利用し続ける以外日本の活路はない」（同 産経）などと言い切っている。

これまで読んでわかるように葛西会長は、原子力・原発について「覚悟」とか「腹を据えて」という構えをしきりに述べているようだ。

だから「政府は稼働できる原発をすべて稼働させるべきだ。今やこの一点に国の存亡がかかっている」などと言うように危機感を募らせている。

だが葛西会長がまくしたてる論拠は案外単純なものである。

ただ企業経営者として利益の確保のために、そのエネルギーである電力の安定供給は絶対に必要であり、そのために国は責任をもって原発を稼働せよ！と言っているにすぎない。

だからドイツのメルケル政府が「倫理委員会」の提言に踏まえて下した判断、すなわち核エネルギーについてコントロールは難しいこと。これを技術論だけではなく倫理観をもって判断し、すべての原発を廃した決定とは180度違うのである。

安倍首相や葛西会長にあるのは、人間の「倫理」ではなく、国や企業の利益であり、そのために必要^{ふかけつ}不可欠な電力の確保という事である。これが支配する者の倫理ならざる倫理なのである。

しかしそんな神妙^{しんみょう}な事より、引用した読売での主張にもあるように、「超電導によって成り立っている先端技術リニアへの投資」のアピールかもしれない。

リニアは驚くほど膨大^{ぼうだい}な電力を食うからである。 (完)